

「教員研修の内容・方法に関するニーズ調査を踏まえた 教員研修講座の刷新と教職大学院のカリキュラム改善」

調査の概要

◆課題認識

- ・初任者研修のノルマが日常の教育業務を圧迫しているという声がある。
- ・免許更新講習と中堅教員研修が重なることが働き方改革の趣旨に逆行する。

◆調査研究の目的

- ・信州大学教育学部の教員養成カリキュラムを履修して長野県内の公立学校へ赴任した卒業生がどのような研修を望むのかを明らかにするとともに、研修実績を専修免許取得の単位に互換するための課題を明らかにする。

◆調査研究の方法

- ・質問紙調査と聞き取り調査の実施

◆調査対象

- ・長野県内の公立小中高校および特別支援学校と幼稚園に過去5年以内に新規採用となった信州大学の卒業生を対象（県教育委員会から得られた名簿による）

◆調査結果

- ・発送547名／回答153名（回収率28%）
- ・訪問聞き取り調査15件 1件30分～60分程度
- ・研修ニーズは高いものの研修に出る環境が整わない（多忙化）ため断念するケースが多い。研修内容の体系化よりも現場の業務負担の軽減が急務。

取組のポイント・成果

◆取組のポイント

①質問紙調査

- ・県の初任者研修への評価がおおむね好評なのは、勤務校でのゆとりがなく、同僚間の日常的な教育談議が乏しいため、校外に出る指定研修で仲間と学び合えるとの理由。
- ・望む研修内容と合わせて教職大学院のカリキュラムへの具体的な関心度が得られた。

②聞き取り調査

- ・少子化の進行に伴って同じ教科の教員が学び合う機会が激減し、そのことが指導力の向上を阻害する要因の一つになっている。

③調査における大学と教育委員会の連携

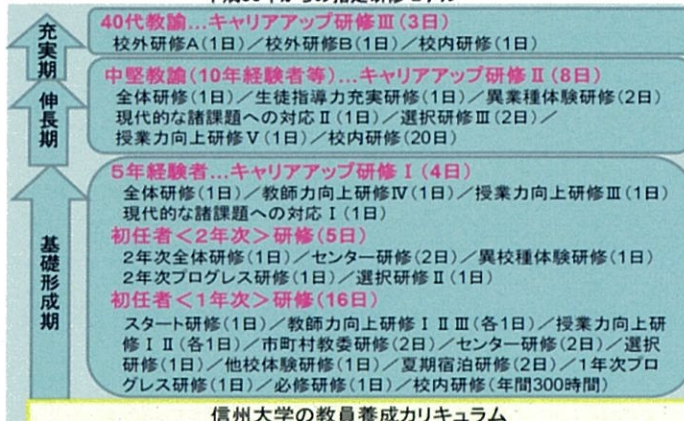
- ・本調査に取り組む過程で教職大学院と県教育委員会との実質的な協議を深めた。

◆成果

- ・これまで前年度踏襲型だった初任者研修及び指定研修の内容・方法を改善した。
- ・初任者研修の評価を踏まえて教員養成カリキュラムの見直し作業を開始した。
- ・大学（教職大学院）と県教委とが協働する教員研修プログラム検討ワーキングが発足した。

◆調査結果をふまえて改良した研修体系

平成30年からの指定研修モデル



今後の課題

◆研修履歴の見える化

- ・研修実績を専修免許取得の単位に互換するためには、個々の教員の教職歴や研修受講歴等を一元化したデータベースの構築が望ましいが、予算的な問題でそうしたシステムへの移行が停滞している。今後は他県との連携も視野に入れて研修の単位化を具体化していきたい。